



Future of Construction

2030年までの
建設業界のグローバル予測

マーシュについて

保険仲介とリスクマネジメントの世界的リーディングカンパニーであるマーシュは、約40,000名の従業員が130ヶ国以上でデータに基づくリスクソリューションとアドバイザリーサービスに従事しています。マーシュは、リスク、戦略および人的資本の分野におけるグローバルなコンサルティング・ファームである[マーシュ・マクレナン](#)（ニューヨーク証券取引所上場：MMC）の一員です。

1,200名以上の建設スペシャリストからなるグローバルプラクティスを組成し、世界のあらゆる地域の顧客の建設プロジェクトを支援しています。マーシュ・スペシャリティは、建設会社がリスクを評価し、不確実性を最小化し、安全をビジネスに活かすことができるように支援します。

私たちは顧客と共に、顧客の戦略的目標に沿ったリスクおよび保険戦略を設計し、実行することで、資本を最適化し、現在そして将来にわたって顧客の事業を守るお手伝いをします。

ガイ・カーペンターについて

ガイ・カーペンターは、世界の60以上のオフィスに3,200人以上のプロフェッショナルが在籍する世界有数のリスクおよび再保険のスペシャリストです。ガイ・カーペンターは、保険ブローキングの専門知識、信頼における戦略的アドバイザリー・サービス、業界をリードするアナリティクスを強力に組み合わせ、お客様が新たな機会に適応し、利益ある成長を実現するお手伝いをしています。ガイ・カーペンターは、世界130カ国で78,000人の社員が、リスク、戦略、人材の分野で世界をリードするプロフェッショナル・サービスを提供する[マーシュ・マクレナン](#)（NYSE: MMC）の一員です。マーシュ・マクレナンの年間総収入は180億ドル超、[マーシュ](#)、[ガイ・カーペンター](#)、[マーサー](#)、[オリバー・ワイマン](#)の市場をリードする4つのビジネスを通じて、ますますダイナミックで複雑化する事業環境の中で顧客をサポートしています。詳細は[mmc.com](#)をご覧ください。か、LinkedInやTwitterでフォロー、または[BRINK](#)をご購読ください。

オックスフォード・エコノミクスについて

オックスフォード・エコノミクスは、1981年にオックスフォード大学のビジネスカレッジとの共同事業として設立され、英国の企業や海外に進出している金融機関に経済予測やモデリングを提供しています。設立以来、世界有数の独立系グローバルアドバイザリーファームとして、200以上の国、250の産業セクター、7,000以上の都市・地域に関するレポート、予測、分析ツールを提供しています。最高水準のグローバル経済・産業モデルと分析ツールは、外部市場の動向を予測し、その経済的、社会的、ビジネス的影響を評価する比類なき能力を備えています。

オックスフォード・エコノミクスは、イギリスのオックスフォードに本社を置き、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、シンガポールにリージョナルセンターを設け、ベルファスト、ボストン、ケープタウン、シカゴ、ドバイ、ダブリン、香港、ロサンゼルス、メルボルン、メキシコシティ、ミラノ、パリ、フィラデルフィア、ストックホルム、シドニー、東京、トロントなど、世界各地にオフィスを構えています。400人以上のフルタイムのスタッフのうち、エコノミスト、業界専門家、ビジネスエディターが250人以上在籍しています。マクロ経済学者とソートリーダーシップの専門家から構成される最大級の組織です。オックスフォード・エコノミクスのグローバルチームは、計量経済学的モデリング、シナリオフレーム、経済効果分析から、市場調査、ケーススタディ、専門家パネル、ウェブ分析に至るまで、あらゆる調査スキルとソートリーダーシップを得意としています。

オックスフォード・エコノミクスは、企業、金融機関、政府の意思決定者およびオピニオンリーダーのアドバイザーです。当社の世界的な顧客基盤は、主要な多国籍企業や金融機関、主要な政府機関や業界団体、トップレベルの大学、コンサルタント会社、シンクタンクなど、1,500以上の国際的な組織で構成されています。

2021年9月

本レポートは、オックスフォード・エコノミクスが執筆しました。

表やチャートに示されているすべてのデータは、脚注に記載および引用されている場合を除き、オックスフォード・エコノミクスの独自データであり、著作権はオックスフォード・エコノミクスに帰属します。

本レポートで提供されるすべての情報は、情報提供のみを目的としています。本レポートの正確性を確保するためにあらゆる合理的な努力が払われていますが、本レポートに含まれる情報は個々の企業の要件に合わせたものではないため、意思決定の目的で依拠することはできません。オックスフォード・エコノミクスは、本レポートの使用により生じたいかなる損失または損害についても責任を負いません。

Copyright © Oxford Economics Ltd 2021

本レポートの全部または一部を、オックスフォード・エコノミクスの許可なく、いかなる媒体への複製または保存、電子的手段またはその他の方法により、複製または送信することは禁止されています。

本報告書に示されたモデリングおよび結果は、第三者から提供された情報に基づいており、オックスフォード・エコノミクスは、本報告書および予測の作成にあたり、誠意をもってこれに依拠しています。これらのデータのその後の修正または更新は、示された評価および予測に影響を与えます。

本レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

グラハム・ロビンソン
grobenson@oxfordeconomics.com

ジェレミー・レオナード
jleonard@oxfordeconomics.com

トビー・ウィットントン
twhittington@oxfordeconomics.com

オックスフォード・エコノミクス
4 Millbank, London SW1P 3JA, UK
Tel: +44 203 910 8000

謝辞

オックスフォード・エコノミクスのグラハム・ロビンソン、ジェレミー・レオナード、トビー・ウィットントン は本レポートの著者であり、分析と執筆を担当しました。

著者は、世界の建設業界に関する多くの主要なレポートの執筆・発表実績があります。

T著者とオックスフォード・エコノミクスは、マーシュとガイ・カーペンターのリーダーシップと、本報告書の作成への多大な貢献に感謝するとともに、本報告書の中で「**Future of Construction**」を形成するテーマ別の特集を執筆していただきました。

著者について

グラハム・ロビンソンは、オックスフォード・エコノミクスのグローバル・インフラストラクチャー & コンストラクション・リードであり、エンジニアリング・ニュース・レコード (ENR) によれば、世界有数の建設エコノミストの一人です。また、「Global Construction 2030」をはじめとする数多くの業界レポートの著者であり、雑誌やその他のメディアに定期的に寄稿するほか、コンサルタントとしても活動しています。また、建設に関する世界有数の国際法律事務所である Pinsent Masons LLP のグローバル ビジネスコンサルタントでもあり、土木技術者協会と密接に連携しています。

ジェレミー・レオナードはオックスフォード・エコノミクスのグローバル・インダストリー・サービスのマネージング・ディレクターとして、業界予測チームの責任者、77カ国・100セクターのグローバル・インダストリー・モデルの運用とアウトプットの管理、および関連するコンサルタント業務を担当しています。著書に「Global Construction 2030」があります。

オックスフォード・エコノミクスのリード・エコノミストであるトビー・ウィットントンは、世界の建設予測の分析と作成、および関連するコンサルタント業務を担当しています。著書に「Global Construction 2030」があります。

主な寄稿者

ガイカーペンターの国際災害アドバイザー部門のマネージングディレクターであるジェシカ・ターナー博士 (ACII) が執筆した「気候変動による災害」の特集では、気候変動が建設のリスクと機会にどのような影響を与えるかについて、重要な洞察を与えています。

また、ストラバグ傘下の Ed. ストラバグ SE グループの一員である Ed. ズ布林 AG のイノベーション・マネジメント責任者であり、エンコード社の会長でもあるノーバート・プロールとともに執筆した「素材のインターネット」に関する特集では、既存の建物やインフラから素材を再利用する解体産業がどのように出現するかを明確に説明しています。

バルフォア・ビーティ社がイノベート UK、リーズ・ベケット大学、ハートフォードシャー大学、ホワイト・フロッグ・パブリッシングと共同で開発したカーボン・カリキュレーター・ツールに関する特集では、バルフォア・ビーティ社グループ・サステナビリティ部門アソシエイト・ディレクターのベキール・アンドリュース氏が執筆し、新しい建物やインフラのカーボン・フットプリントの開示がどのように行われているかについての洞察を述べています。

ピンセント・メイソン LLP のパートナーであり、金融・プロジェクト部門の責任者兼気候変動アドバイザー部門の責任者であるマイケル・ワトソンが執筆した「グローバルな資金の流れ」の特集では、ESG やグリーンファイナンスを含むグローバルなインフラの資金源と流れが、インフラ投資をどのように促進しているかを解説しています。

序文

建設業界は、新型コロナウイルスによるパンデミックという最悪の状況下で、驚くべき回復力を発揮した

— これは80年前の大恐慌以来、最悪の事態となった

世界経済の短期的な見通しは、インフレの急進やサプライチェーンのボトルネックなどにより依然として不透明であり、「デルタ変異型ウイルス」は依然として脅威となっています。しかし、オックスフォード・エコノミクスは新たに発行した世界予測「**Future of Construction**」において、世界の建設業は中期的にパンデミックからの世界経済の回復をリードし、製造業やサービス業よりも速い成長が見込まれるとしています。

世界の建設市場は、2020年までの10年間で4.5兆米ドル成長し、15.2兆米ドルに達すると予想されています。マーシュとガイ・カーペンターは、このような状況をより良く理解し、顧客と共に将来に備えるために、業界に関する深い専門知識を持ち、高度なデータに基づいた分析を行うオックスフォード・エコノミクスと共同で今回のプロジェクトを実施しました。

本報告書が明らかにしているように、気候変動とそのリスクおよび機会は、建設業界の最大の課題です。ESGとグリーンファイナンスは、より環境にやさしい気候変動からの回復をもたらすでしょう。また、本レポートでは、既存の建築物を再利用する解体産業や、物理的な建設に先立って新しい建築物のカーボンフットプリントを開示するためのツールの出現が、新たな規範となることを強調しています。

自然災害による気候変動への対応は、建設業界にとって大きなチャンスであると同時にリスク要因でもあります。

本報告書の共通テーマは、グローバル市場で事業を展開する建設会社の主な見解を含め、「**Future of Construction**」を形成するリスクと機会の変化です。

したがって、建設業界と保険市場が緊密に連携し、変化するリスクプロファイルをステークホルダー全体で管理し、継続的なイノベーションが社会に利益をもたらすようにすることが不可欠です。

マーシュとガイ・カーペンターは、オックスフォード・エコノミクスと共同で、今後数年間に世界的に予想される建設業界の機会と発展についての洞察を提供できたことを嬉しく思います。間違いなく刺激的な挑戦の時期となると思いますが、建設および(再)保険業界が経済において重要な役割を果たしていることを考えると、私たちは期待せざるを得ません。建設業界と(再)保険業界は、世界経済の発展と将来の繁栄、そして地球環境の改善に重要な役割を果たし続けています。



リチャード・ガーニー
コンストラクション・プラクティスグローバルヘッド
マーシュ・スペシャルティ



サイモン・ライリー
グローバルエンジニアリング部門共同責任者
ガイ・カーペンター

エグゼクティブ・サマリー

建設業は新型コロナウイルス収束後の世界経済の成長と回復の原動力に

2020年の世界の建設売上高は10.7兆米ドルであり、2020年から2030年の間に42% (4.5兆米ドル) 増加の15.2兆米ドルに達する見込みです。世界の建設業界は、今後の経済成長と新型コロナウイルスによる感染症 (COVID-19) から回復への原動力になると期待されています。

短期的な見通しでは、2025年までに世界の建設売上高は13.3兆ドルに達すると予想されており、2020年から向こう5年間で2.6兆ドルの増加が見込まれています。

アジア太平洋地域においては、2020年から2030年の間に見込まれる世界の建設売上高の2.5兆米ドル分の成長を占め、2030年には50%超増加して7.4兆米ドル規模の市場になると予想されています。

北米の建設売上高は、2020年から2030年にかけて32% (5,800億米ドル) 増加し、2030年には2.4兆米ドルに達する見込みです。

西ヨーロッパでは、2020年から2030年にかけて23%の成長が見込まれており、2030年には建設売上高が2.5兆米ドルに押し上げられると予想されています。

2030年までの10年間における建設業の年平均成長率は3.6%で、製造業やサービス業よりも高い水準となる
建設業の売上高は、2030年までの10年間で年平均3.6%の成長が見込まれており、これは製造業やサービス業よりも高い数値です。

建設業の売上高は、COVID-19の影響からの急回復と政府による大規模な景気刺激策により、2020年から2025年までの5年間で平均4.5%の成長が見込まれており、製造業やサービス業よりも高い成長率となります。

サプライチェーンのボトルネックが活動レベルを制約し、建設業のインフレを引き起こすことは一過性のものと予想されますが、今回の予測にとってはリスクとなります。

人口増加により、新興国の建設需要が高まる

新興国における人口増加と都市化により、インフラ整備や住宅建設の需要が高まり、建設業の成長が見込まれています。

移民の受け入れが、英語圏およびその他の先進国の建設需要を支える

英語圏 (米国、英国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド)、ドイツ、OECD諸国への移民は、これらの先進国における建設需要の担い手となり得ます。

生産年齢人口の増加に伴い、ワークプレイス建設の必要性が高まる

インド、インドネシア、カナダやオーストラリアなどでは生産年齢人口が増加していることから、職場の建設需要が見込まれます。また、オンライン小売業や製造業の成長を支えるために、工業用スペースや物流用スペースの需要が増加すると予想されます。

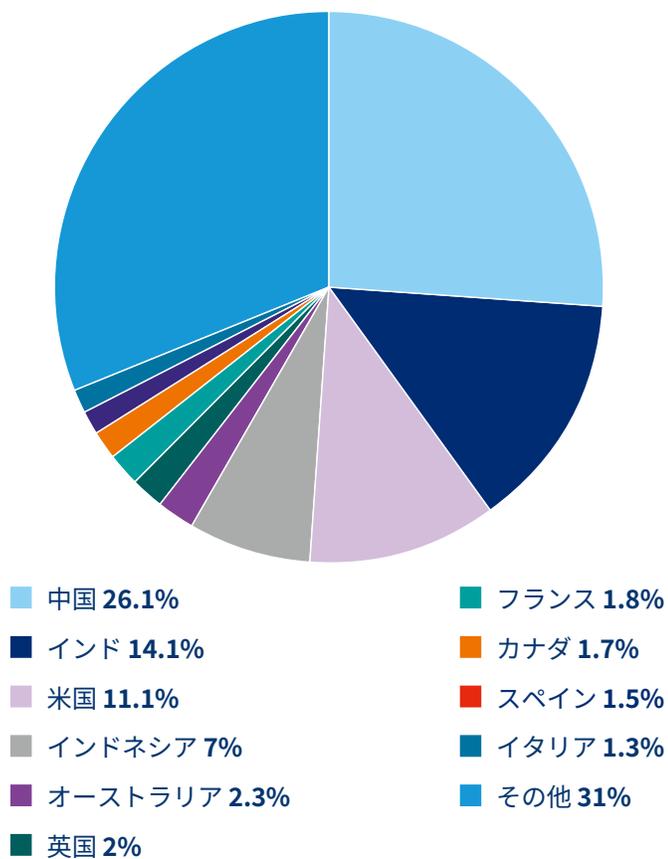
都市中心部への緩やかな回帰が集合住宅建設の成長を支える

都市中心部へのシフトは、新型コロナウイルス収束後に徐々に勢いを取り戻し、集合住宅建設の成長を後押しすると予想されます。



2020-2030年の 世界の建設業成長への貢献

2017年価格 10億米ドル



出典：Oxford Economics/Haver Analytics

中国、インド、米国、インドネシアの建設業売上高が世界の成長の58.3%を占める見込み

ごく一部の国に成長が集中することが見込まれています。中国、インド、米国、インドネシアの4カ国だけで、2020年から2030年までの世界の建設業の成長予測の58.3%を占めることになります。

中国は世界の成長の26.1%、インドは14.1%、米国は11.1%、インドネシアは7.0%が見込まれています。インドネシアの7.0%は続く4か国であるオーストラリア、英国、フランス、カナダの成長率の合計とほぼ同じ規模です。

2030年に建設業が世界のGDPの13.5%を占める

建設への支出は、2020年には世界のGDPの13%を占め、2030年には13.5%以上に達すると見えています。



2021年の世界の建設業の成長は6.6%となり、新型コロナウイルスからの力強い成長と回復が見込まれる

2021年には、新型コロナウイルスによるパンデミックからの力強い回復が見込まれ、世界の建設売上高は6.6%増加すると予想されます。

新興市場での高い成長率、2021年にはラテンアメリカで2桁近い成長率を実現

新興建設市場は、2021年には7.2%回復し、世界の建設売上高の加速に加え、ラテンアメリカでは9.6%と二桁に近い成長が遂げられることに加え、新興建設市場は2021年には7.2%回復すると予測されています。

サハラ以南のアフリカは、2020年から2030年の間に年平均5.7%の成長を遂げ、長期的には世界のすべての地域の中で最も急速に成長すると予測されています。

2030年までの10年間の建設業の成長は、2020年までの10年と比較して35%高くなる

世界の建設生産高は2020年までの10年間で比較して、今後2030年までの10年間で35%増加すると予測されており、2030年までの10年間で累積135兆米ドルの建設売上高が予測されています。

短期的な成長を牽引する住宅建設

短期的には、家計の余剰貯蓄の解消と住宅需要により、住宅建設が成長を牽引すると考えられ、2021年の住宅建設生産高は7.1%増加すると予測しています。家計の余剰貯蓄は先進国全体で膨大なレベルに達しており、北米ではGDPの10%以上に達しています。

前例のない政府の景気刺激策により、インフラは最も成長の早い分野になると予想される

インフラは、2030年に向けて最も成長率の高い建設セクターになると予想されています。2020年から2025年にかけて、インフラ建設の売上高は世界全体で年平均5.1%の成長が見込まれています。これは、政府による前例のない景気刺激策と、世界的なメガインフラプロジェクトのパイプラインの加速によるものです。



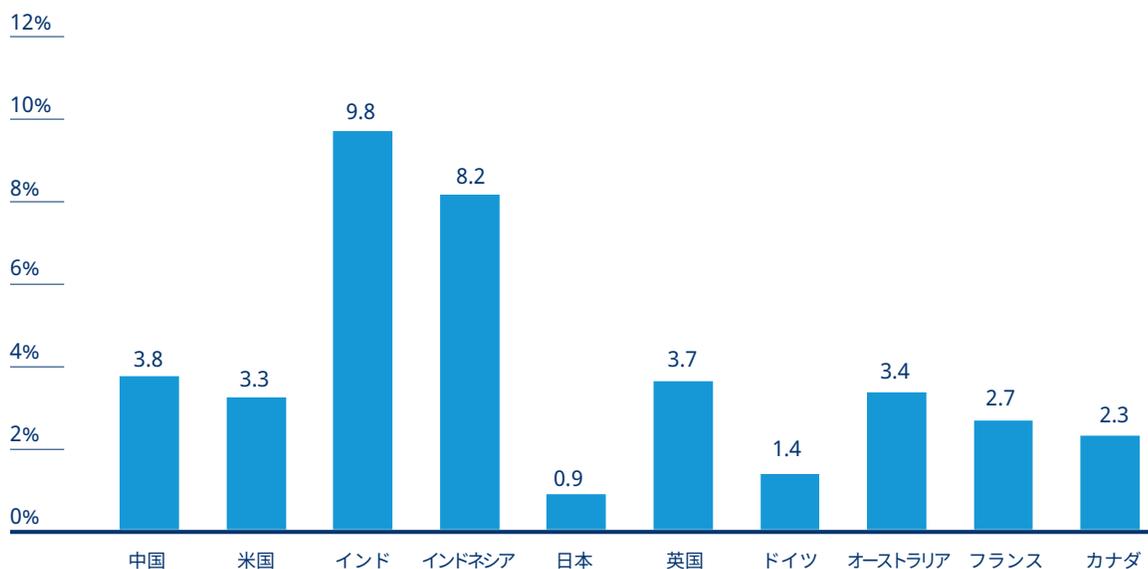
米国の1.2兆ドルの超党派インフラ法案は、2020年から2025年までの期間に、米国の交通インフラ整備の成長率を平均8.9%に押し上げ、欧州連合の8,060億ユーロの次世代EU基金(2018年価格では7,500億ユーロと報じられることが多い)の一部である7,230億ユーロのリカバリー・レジリエンスファシリティは、2021年に西ヨーロッパでの建設業の回復を7.9%に押し上げています。

インフラ整備が政府の景気刺激策の焦点 - 世界的なメガインフラプロジェクトが成長を支える

インフラ投資の加速は、各国政府にとって重要な課題です。インフラ投資を加速させるには、既存のインフラパイプラインの準備が重要です。工事を行うだけで完成するプロジェクトが有効です。イギリスとオーストラリアは、世界の建設市場トップ10の中で、インフラ開発を加速させるのにつけての位置にいます。

2020年から2030年のインフラ建設の成長

%, 平均成長率



出典: Oxford Economics/Haver Analytics

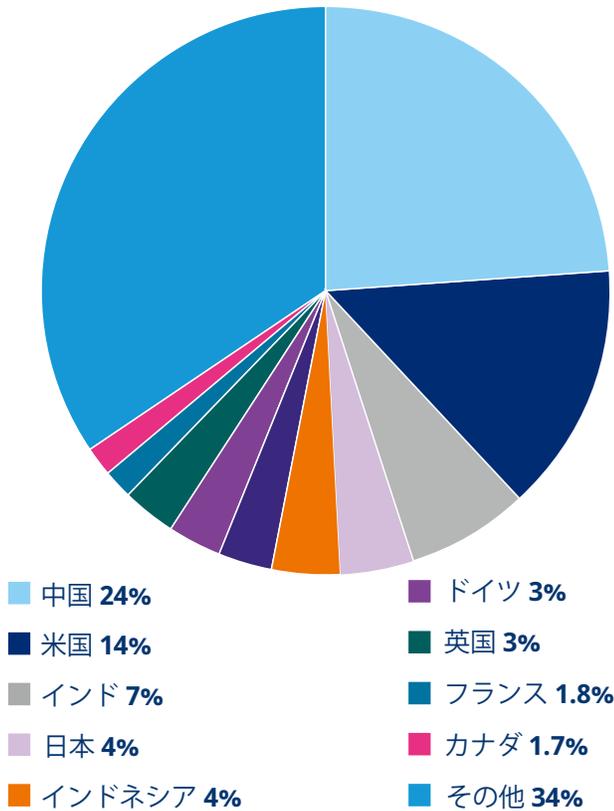
2030年までの10年間で、英国のメガプロジェクトによる英国インフラの成長は中国に匹敵するものに

英国では、今後10年から2030年にかけて、英国の巨大インフラプロジェクトによるインフラ建設の売上高の増加のためインフラ建設の成長率が中国に匹敵すると予想されています。

オーストラリアでは、重要なインフラ整備により、2030年までの間に年平均3.4%の成長が見込まれており、インフラの整備が進んでいます。

2030年の世界建設市場トップ10

2017年価格 億米ドル



出典 : Oxford Economics/Haver Analytics

世界の建設市場トップ10においては、引き続き新興国へのシフトが見られるが、2030年には中国と米国がトップに

2030年には、世界の建設市場トップ10が世界総建設高の3分の2を占めると予想されています。

2023年にはインドが日本を抜いて世界第3位の建設市場になると予測されています。

インドネシアは、2030年までに日本を抜いて世界第4位の建設市場になると予測されています。2023年にはドイツを、2024年にはイギリスを追い越す勢いです。

英国は、2023年にドイツを抜いて世界第5位の建設市場となりますが、2024年にはインドネシアに抜かれ、2030年までの残りの予測期間中は第6位の市場となります。

ドイツは、2023年に英国とインドネシアに抜かれ、同年の世界ランキングでは順位を2つ下げて7位となると見込まれます。

日本の建設市場は、2030年にはインドとインドネシアに抜かれ、順位を2つ下げて世界第5位になると言われています。

債務残高の対GDP比の上昇により、新たなPPPの必要性が高まる

世界各国の政府の長期的にわたるインフラ開発への投資能力は、GDPに対する負債比率の上昇によって著しく弱まるため、官民パートナーシップ(PPP)の必要性が高まります。

気候変動とネット・ゼロへの競争は、建設業にとって最大の課題であり、解体業の新たな機会を促進する原動力となる

気候変動とネットゼロへの競争は、建設業界が直面している最大の課題と言っても過言ではありません。

建築環境は、世界の温室効果ガス排出量の約40%を占めています。新築物件に含まれる炭素量を抜本的に削減することは大きな課題であり、解体業の成長の原動力となるでしょう。

都市に存在する膨大な数の建設資材を再利用する解体業が登場すれば、新しい建物やインフラの建設に含まれる二酸化炭素の削減が可能です。

気候危機に伴い、エネルギーネットワークの脱炭素化と再生可能エネルギーの開発が強く求められています。サウジアラビアのギガ・プロジェクトは、ネット・ゼロでリードしています。

持続可能で質の高いインフラは、経済成長と社会進歩の原動力であり、持続可能な開発目標(SDGs)とパリ協定でのコミットメントを達成するための実現手段です。2020年、インフラ向けのESG関連資本は28%増加し、その大部分は持続可能性関連戦略への資金調達の流れによるものです。

新しい常識となることが期待される最新の建設方法

オフサイト・マニュファクチャリングを含む最新の建設方法は新たな常識となり、建設業の生産性を根本的に変えるでしょう。特に住宅分野では、3Dプリント技術を利用した分散型工場が急速に発展しており、高度なロボットを使って建築物の組み立てに必要な部品を製造しています。

「Future of Construction」を形成する主要な原動力は、建設業界に大きな影響を与えるでしょう。新興アジアが及ぼす大きな影響だけでなく、ネットゼロや気候変動から予想される大きな変化もあります。また、急速なデジタル化と近代的な建設手法の使用は、建設業界とその主要企業に広範囲な影響を与えるでしょう。これらの原動力は、建設業界が巨大な成長機会の活用の受け入れを必要とする



いう形で建設業界のリスクプロファイルを変化させます。このような変化の原動力を活用する企業は繁栄し、全く異なる「**Future of Construction**」に向けて業界をリードすることになるでしょう。

マーシュとガイ・カーペンター（リスク、戦略、人材の分野で世界をリードするプロフェッショナル・サービス・ファームであるマーシュ・マクレンアのグループ会社）が発行した『**Future of Construction**』は、世界有数の経済予測・分析会社であるオックスフォード・エコノミクスが執筆しています。

本レポートは、新型コロナウイルスによる未曾有の影響から回復しつつある建設業界の将来について、マーシュとガイ・カーペンターの顧客にタイムリーな情報を提供するものです。本レポートには、今後10年間の「**Future of Construction**」を形成する主要な要因について、上級管理職向けの貴重な洞察が含まれています。

Harunobu Hirose



Harunobu.Hirose@marsh.com



Marsh



Guy Carpenter

Marsh and Guy Carpenter are Marsh McLennan Companies, together with Mercer, and Oliver Wyman. This document and any recommendations, analysis, or advice provided by Marsh (collectively, the "Marsh Analysis") are not intended to be taken as advice regarding any individual situation and should not be relied upon as such. The information contained herein is based on sources we believe reliable, but we make no representation or warranty as to its accuracy. Marsh shall have no obligation to update the Marsh Analysis and shall have no liability to you or any other party arising out of this publication or any matter contained herein. Any statements concerning actuarial, tax, accounting, or legal matters are based solely on our experience as insurance brokers and risk consultants and are not to be relied upon as actuarial, tax, accounting, or legal advice, for which you should consult your own professional advisors. Any modeling, analytics, or projections are subject to inherent uncertainty, and the Marsh Analysis could be materially affected if any underlying assumptions, conditions, information, or factors are inaccurate or incomplete or should change. Marsh makes no representation or warranty concerning the application of policy wording or the financial condition or solvency of insurers or reinsurers. Marsh makes no assurances regarding the availability, cost, or terms of insurance coverage. Although Marsh may provide advice and recommendations, all decisions regarding the amount, type or terms of coverage are the ultimate responsibility of the insurance purchaser, who must decide on the specific coverage that is appropriate to its particular circumstances and financial position.

1166 Avenue of the Americas, New York 10036

Copyright © 2021, Marsh LLC. All rights reserved.
21-711671856